

水・大気環境局環境管理技術室・総務課

1. 事業の概要

アジア諸国では経済成長に伴い、都市部を中心に大気汚染、水質汚濁、悪臭等の環境問題が顕在化しており、その対策が喫緊の課題となっている。このため、各国の状況に応じて、我が国の「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などをパッケージにして普及・展開を図る。

環境技術普及のための検討・調査(検討会を設置予定)

アジア諸国における現状、ニーズ、環境に関する法令等を把握・集積し、環境技術の普及方法等の検討を行う。検討に当たっては経済産業省と連携予定。

環境技術、規制方法等の普及活動及び人材協力

アジア諸国の環境省に対して、日本の規制方法等を情報提供。現地の自治体や企業等に、環境技術に関する現地説明会、モニタリングの技術支援を展開。

国際展開する技術の選定

海外展開を希望する企業が持つ優れた環境技術を選定し、エコラベルを付与。将来的には経済連携協定(EPA)などで優遇措置を検討。

環境技術を使用した装置、プラントの国際展開支援

現地で開催される環境技術に関する講習会・説明会に出展する企業に対する支援。実施に当たっては経済産業省と連携予定。

2. 事業計画(——— : 本格実施 : 準備及び試験的な実施)

調 査 項 目	H21	H22	H23
環境技術普及のための検討・調査			
環境技術、規制方法等の普及活動及び人材協力		
国際展開する技術の選定		
環境技術を使用した装置、プラントの国際展開支援		

3. 施策の効果

我が国の経験に基づく環境技術、規制手法をアジア各国の状況に応じて展開することにより、各国の環境問題の解決が図られる。将来的には環境分野での「アジア標準」化により、国際競争力の強化が図られる。

4. 備考

外国旅費 1 3 百万円

環境保全調査費 1 8 7 百万円

(内訳)

環境技術普及のための検討・調査 3 1 百万円

環境技術、規制方法等の普及活動及び人材協力 4 9 百万円

国際展開する技術の選定 2 0 百万円

環境技術を使用した装置、プラントの国際展開支援 8 7 百万円

< 日本モデル環境対策技術等の国際展開のニーズと効果 >

日本企業ニーズ

高い技術力を持ちながらも、十分に海外への市場開拓ができない

< 背景 >

- ◆規制体制が不十分。規制があっても不徹底
- ◆現地事業者が環境対策機器導入のインセンティブなし

現地ニーズ

工場等からの環境汚染が深刻化しており、改善していない。

< 背景 >

- ◆技術力が不十分
- ◆人材が不十分
- ◆規制体制が不十分。規制があっても不徹底。

規制方法の提供

環境対策をパッケージ化して提供

対策技術、人材等の提供

～官民一体で「環境対策・測定技術」、「規制体系」、「人材」などをパッケージ化して提供～

得られる効果

(日本企業)

➤日本企業のビジネスチャンスの拡大

(国)

➤我が国の環境技術、規制方法をアジア諸国に展開

➤環境分野の「アジア標準」を策定し、国際規格競争で競争力を得る

(現地)

➤環境問題の解決